

平成 25 年 4 月 18 日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

日本生活協同組合連合会
専務理事 芳賀 唯史

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉参加に関する要請

貴職におかれましては、2013 年 3 月 15 日に TPP 交渉参加を表明されました。

参加表明の直前まで、TPP 交渉への参加の是非については、与党内、経済団体、農業団体などの内部でも意見の対立が見られるなど、国論を二分する状況が続いていました。また、「TPP」の内容自体が交渉中の未確定なものであり、参加にともなう影響についても不透明さが払拭されたわけではありません。現在でも交渉参加については表明されましたが、交渉参加後の「国民的論議」のあり方についても示されておらず、情報公開と参加がどのように保証されるかについて不安が募っています。

地域に根ざし、組合員に寄り添いながら事業と活動を展開している生協は、暮らしに関わる様々な問題について学びあい、確かめあい、自ら判断できる消費者を育む場でありたいと考えています。日本生協連は「TPP など広域自由貿易協定について、幅広い視点から論議を行い、暮らしを守る立場から取り組みを進める（2011 年度活動方針）」ことを、全国の会員生協に呼びかけてきました。全国の会員生協での取り組みをふまえ、国民的論議を一層促進していく視点から、政府に以下のことを要請いたします。

1. TPP 交渉のプロセスの全体像や交渉内容を明確にするためにも、国民への情報発信の強化を求めます。

WTO 交渉であれば各交渉分野の議長案が広く公開され、国民は内容を知ることができます。しかし TPP 交渉は秘密性が高く、交渉内容を十分に知ることはできません。また、交渉参加後の「国民的論議」のあり方についても示されておらず、情報公開と参加がどのように保証されるかについて不安が募っています。

国民参加の観点からは、TPP 交渉のプロセスの全体像について明確に情報発信することが必要であり、幅広く国民的論議ができるよう国民へ情報発信の強化を求めます。

2. 「食品の安全・安心」にかかわる政策について、後退することがないように求めます。

TPP は私たちの食生活や地域の環境に大きな影響を及ぼすものであり、あらためて消費者の立場に立った視点での政策が求められます。

TPP 交渉の中では今後、「非関税障壁」として各国の定めている安全にかかわる政策に対し緩和を求められる可能性も指摘されています。とりわけ消費者にとって影響の大きい「食品の安全・安心」にかかわる政策について、後退することがないように求めます。

3. 農業の持つ多面的な価値や食料安全保障の視点から、国内農業の「食料自給力向上」をめざした施策を求めます。

自由で開かれた貿易体制の重要性は認めつつも、農業の持つ多面的な価値や食料安全保障の視点が大切であることを、あらためて認識する必要があります。全国の生協はこれまで産直事業などを通じて生産者と協同し、消費者・組合員の命と健康を育む事業を創り上げてきました。国産原材料を使った加工食品の開発や、米の消費拡大に向けた取り組み等も行ってきました。

農業は、水源のかん養などに見られる環境保全機能や生態系保全機能、地域コミュニティの活性化など、多面的な価値を持っており、国民の安全で安心な生活の実現に寄与しています。

また、国際情勢においては、世界の食料需給の構造的逼迫と、不足時には各国によって輸出規制も行われうる中で、食料を確実に確保していかなければならず、国内農業の自給力と競争力の強化が欠かせません。

これらを踏まえ、「食料自給力向上」をめざした施策を求めます。

4. 消費者や協同組合にとって必要な制度や運用が後退することがないように求めます。

TPP 交渉参加にあたり、農林水産業に関わる問題に留まらず、「非関税障壁」として問題とされている点の中で、「国民皆保険制度」「保険・共済等の金融サービス」など、消費者や協同組合にとって必要な制度や運用が後退することがないように求めます。また、政府・地方自治体が定める社会保障・食品安全・環境保護などの法令に対し、訴訟を起こされる懸念のある ISD 条項の合意については、慎重な判断を求めます。

以上